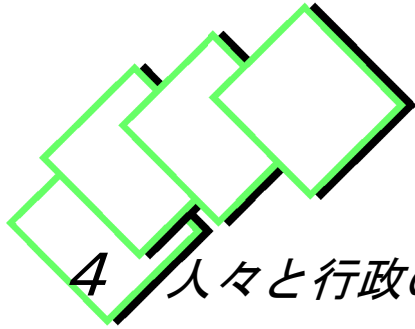


まちづくりの基本方針



4 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

- 14 信頼関係の下で市政が展開している
- 15 経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている



令和 3年度 事務事業評価票 (令和 2年度 決算評価)

事務事業名	市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会)	事務事業番号	041401010492
担当所属	企画部市民参画・協働推進室	担当課長名	川口 弥良

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
	重点取組	01 ①市民が市政に関心を持つよう情報の公開度を高めるため, 情報提供の在り方を見直します。	
課題別計画	第3次芦屋市市民参画協働推進計画		
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例, 芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例施行規則		
実施区分	補助	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 芦屋市自治会連合会を構成する自治会, 市民</p> <p><b>【意図】</b> まちづくりについて市との前向きな意見交換や議論の場を設け, 市内の課題を解決する</p> <p><b>【大きな目的】</b> 市民と市の協働によるまちづくり</p>	<p><b>【全体概要】</b> 市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会) を実施</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	3,655	2,976	22	住民1人当たり (円) 31.60
事業費	千円	3,655	2,976	22	1世帯当たり (円) 70.19
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	3,655	2,976	22	
うち人件費合計	千円	3,647	2,976		
活動配分	人	0.490	0.400		
正職員	人	0.490	0.400		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成31年度から令和 2年度の変化について)

【令和 2年度の実施内容】

<p><b>令和 2年度目標</b> 市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会) で, 市民と市が建設的な意見交換を行う。</p>
<p><b>令和 2年度の実施内容</b> 自治会連合会主催のまちづくり懇談会の開催支援 (書面開催) ・自治会連合会から提出された課題への回答作成 ・まちづくり懇談会報告書の作成, 配布</p>
<p><b>令和 2年度の改善内容</b> 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から考慮した運営方法を自治会連合会と協議。</p>
<p><b>現在認識している課題</b> 新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた開催方法の検討。</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 自治会連合会の事務局を担っている。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業があり, 統合/代替が検討できる オープンミーティング等により, 地域の課題について, 地域の方と意見交換する機会がある。</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 3年度の目標・改善内容</b> 自治会連合会と協議して建設的な意見交換となるよう円滑に実施する。</p>	
<p><b>今後の課題</b> より効果のある開催方法の検討。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b> 自治会連合会と懇談会の開催について協議する。</p>

<b>【総合評価】</b>		
広く市民の共有する課題について, 建設的な意見交換を行うことで, より良いまちづくりにつなげることができる。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事務	事務事業番号	041401010480
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	01 ①市民が市政に関心を持つよう情報の公開度を高めるため, 情報提供の在り方を見直します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市情報公開条例及び芦屋市情報公開条例施行規則, 芦屋市個人情報保護条例及び芦屋市個人情報保護条例施行規則, 芦屋市情報公開・個人情報保護審査会に関する条例, 芦屋市行政情報コーナー運営要綱		
実施区分	直営	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> すべての人, 法人等</p> <p><b>【意図】</b> 公文書の公開を請求する権利の保障。適切な個人情報の取扱い。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 市民と市との相互理解の促進, 個人情報保護の推進</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審査会の運営  <input type="checkbox"/> 公文書公開請求・個人情報開示請求の受付及び公開・開示に係る総合調整  <input type="checkbox"/> 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する事務  <input type="checkbox"/> 情報公開及び個人情報保護に関する研修の実施  <input type="checkbox"/> 行政情報コーナーの管理</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	9,621	9,777	1,568	住民1人当たり(円) 103.82
事業費	千円	9,621	9,777	1,568	1世帯当たり(円) 230.58
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
財 市債	千円	0	0	0	特記事項・備考
源 その他	千円	376	362	450	
源 一般財源	千円	9,245	9,415	1,118	
うち人件費合計	千円	8,624	8,797		
活動配分	人	1,250	1,300		
正職員	人	1,100	1,100		
会計年度任用職員	人	0,150	0,200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和 2年度の変化について)					

【令和 2年度の実施内容】

<p><b>令和 2年度目標</b> 情報公開, 個人情報開示請求について継続的な研修により職員の知識向上, 積極的な情報公開の促進を図る。事務の整理, 対応困難事例の継続的研究を行い, 情報公開・個人情報保護審査会の運営を円滑に進められるよう, 情報収集等に努める。</p>
<p><b>令和 2年度の実施内容</b> 情報公開・個人情報保護審査会の開催(8回) 答申8件 情報公開・個人情報開示請求の受付及び公開に係る総合調整(公文書公開請求67件, 個人情報開示請求29件) 情報公開・個人情報保護研修を実施 情報公開・個人情報開示の取扱いについて, 研修等を通じ, 判断基準を周知 行政情報コーナーの管理</p>
<p><b>令和 2年度の改善内容</b> 新型コロナウイルスの影響により, 従来の研修の開催はできなかったが, 情報公開・個人情報保護に関する資料を作成し, 庁内向けに啓発を行った。</p>
<p><b>現在認識している課題</b> 情報公開・個人情報保護及び情報提供について, 継続して職員の知識向上を図り, 統一的な取扱いを周知徹底する。</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき市が主導で進めていく必要がある。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある 市民との信頼関係を築き, 市民が市政を理解し参加する上で不可欠である。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 該当なし</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 近隣の同類事業と比較して負担額が大きい 公文書公開請求については, 市外在住者や法人等が事業のために請求する場合には, 手数料の負担を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 3年度の目標・改善内容</b> 情報公開請求及び個人情報開示請求について継続的な研修を通じ, 職員の知識向上, 積極的な情報公開を促進する。対応困難事例の研究に加え, 改正後の個人情報保護法について情報収集し, 例規の改廃等の準備を進める。</p>	<p><b>今後の課題</b> 積極的な情報公開及び情報提供を促進するとともに, 個人番号を含む個人情報の取扱い等についての職員の知識と意識の向上を図る必要がある。個人情報保護法等の改正内容について, 条例の改廃等の準備を滞りなく進めるとともに, 市民への周知を行う必要がある。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b> 情報公開の促進, 個人情報の適切な取扱いと保護について, 職員を意識を高めるため, 研修等を継続的に行っていく。法改正に伴う準備を滞りなく進める。</p>
---	---	---

【総合評価】

<p>公文書公開請求, 個人情報開示請求においては, 全庁的に同じ基準で公開・開示を行うことができるよう調整し, また事務局として情報公開・個人情報保護審査会を円滑に運営したことが認められる。</p>	<p><b>妥当性</b> あり</p> <p><b>達成度</b> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> ある程度改善の余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> 現状維持</p>
--	--

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	統計調査事務	事務事業番号	041401010482
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	02 ②情報提供手段としてICTの活用などとともに, オープンデータなど2次利用可能な方法を検討します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令等	統計法		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民, 事業所, 企業</p> <p><b>【意図】</b> 市勢の実態を明らかにし, 各種行政施策の基礎資料を得ること。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 実態に即した公正で効率的な行政運営</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/>各種基幹統計調査の実施  <input type="checkbox"/>統計調査員の確保対策  <input type="checkbox"/>統計協議会への出席  <input type="checkbox"/>各種統計データの整理・提供  <input type="checkbox"/>芦屋市統計書の作成</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	13,525	66,490	4,281	住民1人当たり(円) 706.01
事業費	千円	13,525	66,490	4,281	1世帯当たり(円) 1,568.09
特 国費	千円	2,605	0	4,178	人口 94,177
定 県費	千円	0	43,183	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	1	0	3	特記事項・備考
一般財源	千円	10,919	23,307	100	
うち人件費合計	千円	11,633	26,592		
活動配分	人	1,970	5,470		
正職員	人	1,300	2,250		
会計年度任用職員	人	0,670	3,220		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和 2年度の変化について)  
令和2年国勢調査の実施によるもの

【令和 2年度の実施内容】

**令和 2年度目標**  
令和2年国勢調査の対象世帯に対してインターネット回答を積極的に推進し, 調査を円滑に遂行する。調査員に対し, 調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。

**令和 2年度の実施内容**

令和2年国勢調査準備経費(調査区設定) 市町交付金 42,872千円  
経済センサス調査区管理市町交付金 8千円  
経済センサス一活動調査準備経費 市町交付金 233千円  
令和2年工業統計調査市町交付金 36千円  
令和2年度統計調査員確保対策事業に係る調査委託費 34千円

**令和 2年度の改善内容**

新型コロナウイルスの影響により, 調査員説明会を動画を作成してオンラインで視聴可能にすることで来庁者を減らすことができた。また, 調査員と調査対象世帯が接触せずに済むように, 調査書類をポスティングで配布し, 郵送又はインターネットによる回答を推進した。従来と調査方法が大きく変更になったが, 特に問題もなく無事, 調査を終えることができた。

**現在認識している課題**

調査員の接遇の向上, 守秘義務の徹底, 調査中の安全確保についての意識向上を図り, 調査が円滑に進められるようにする必要がある。大規模な統計調査にも対応するため, 登録調査員の増加, 調査経験の蓄積が必要。統計調査において知り得た情報の重要性については, 継続的に全指導員, 調査員に対して徹底する必要がある。

【事業の評価】

<b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b>	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
<b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b>	総合評価	整合性はある
<b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b>	総合評価	該当なし
<b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b>	総合評価	概ね実行している
<b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b>	総合評価	類似事業はない/統合はできない
<b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b>	総合評価	できない
<b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b>	総合評価	コスト削減の余地はない
<b>【効率性評価】 受益者負担を求めることのできる事業か</b>	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

**令和 3年度の目標・改善内容**  
経済センサス活動調査では, 実施方法を市が決定可能な範囲で検討し, インターネット回答等を積極的に推進する等, 調査を円滑に遂行する。調査員に対し, 調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。

**今後の課題**

調査の円滑な実施のため, 調査員の接遇や調査において知り得た情報の守秘義務の重要性の認識を徹底するとともに調査中の安全確保について意識の向上を継続的に図っていく必要がある。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。

**今後の取組・方向性**

調査員説明会や調査員確保対策事業等で, 個人情報取扱いの重要性や接遇の研修を行うことで, 調査員の質の向上を図るとともに, 若い世代の調査員の確保に努める。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。

【総合評価】

令和2年国勢調査は, 新型コロナウイルス感染拡大のため, 調査方法を変更せざるを得なくなるなど予定していた通りには実施できなかったことがあったが, 大きなトラブルもなく, 回答率が大きく下がることもなく円滑に実施できたと認められる。	妥当性	義務的事業
	達成度	達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	文書管理事務	事務事業番号	041401010522
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	03 ③重要な歴史資料などの選別, 保存方法の検討を含め, 公文書の適正な管理, 保存を更に進めていきます。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	芦屋市文書取扱規程, 芦屋市公印規則, 芦屋市電子署名規程		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 公文書</p> <p><b>【意図】</b> 標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 文書による適正な事務執行</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 公印台帳の管理及び公印管守の総括  <input type="checkbox"/> 文書作成の指導及び助言  <input type="checkbox"/> 文書管理システムの運用  <input type="checkbox"/> 文書の取受, 発送及び庁内配付  <input type="checkbox"/> 保存文書の総括管理及び廃棄の総括  <input type="checkbox"/> 歴史的文書の選別, 保存  <input type="checkbox"/> 事務報告書の作成  <input type="checkbox"/> 電子署名申請受付, 発行</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	32,226	32,901	23,796	住民1人当たり(円) 349.35
事業費	千円	32,226	32,901	23,796	1世帯当たり(円) 775.93
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	7,590	6,734	8,040	特記事項・備考
一般財源	千円	24,636	26,167	15,756	
うち人件費合計	千円	10,943	12,402		
活動配分	人	2,430	2,550		
正職員	人	0,850	1,050		
会計年度任用職員	人	1,580	1,500		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和 2年度の変化について)					

【令和 2年度の実施内容】

<p><b>令和 2年度目標</b> 公文書の適切な管理のために, 適切な文書保存方法等について全庁的に指導する。歴史的文書の選別を進め, 保存方法等について検討し, 文書庫の有効活用を行う。文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化を推進する。</p> <p><b>令和 2年度の実施内容</b>                  文書の取受, 発送及び庁内配付 郵便料金 17,905千円                  文書管理システム保守 保守業務委託料 2,282千円                  公印台帳の管理及び公印管守の総括                  保存文書の総括管理及び廃棄の総括                  文書作成の指導及び助言                  文書管理に関する研修の実施</p> <p><b>令和 2年度の改善内容</b> 文書管理及び保存等について, 公文書の適切な管理を促した。文書庫の配架方法を直見するとともに, 効率的な文書庫の利用を進めた。また, 歴史的文書の保存及び管理のあり方について研究した。</p> <p><b>現在認識している課題</b> 公文書の適切な管理を行うため, ファイリングシステムの活用を含め, 文書管理及び保存等についての調査及び指導を全庁的に継続する必要がある。文書の電子化をさらに進めるとともに, 紙文書の適切な保存と検索性の向上を図る必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある</p> <p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 該当なし</p> <p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している</p> <p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業があり, 統合/代替が検討できる</p> <p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できる</p> <p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり</p> <p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>
---

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 3年度の目標・改善内容</b> 公文書を適切に管理するために, 研修等を通じ, 適切な文書保存方法等について全庁的に指導する。文書取扱規程の改正内容を周知し, 事業の処理は文書によること, 文書には, 事業の経緯・経過を記載することを徹底する。歴史的文書の選別をさらに進め, 文書庫の有効活用を行う。文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化を進める。</p> <p><b>今後の課題</b> 文書作成や管理, 保存について職員のスキルの向上のため, 継続的に研修や周知をしていくこと及び文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化をさらに進める必要がある。</p> <p><b>今後の取組・方向性</b> 研修の継続的な実施により, 職員の公文書作成スキル向上を図る。文書管理及び保存等についての職員研修を実施し, 適切な文書管理及び保存を行えるようにする。市民への適切な情報提供と事務の効率化のため, 文書の電子化, 紙文書の整理・保存, 庫庫の管理を適正に進める。</p>								
<p><b>【総合評価】</b> 公文書の適正な作成, 保存及び廃棄を徹底するよう全庁的に周知・指導したことが認められる。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

令和 3年度 事務事業評価票 (令和 2年度 決算評価)

事務事業名	総合計画の策定と進行管理に関する事務	事務事業番号	041401030498
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	大上 勉

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	03 ③各施策について, 市民目線での評価, 改善に取り組みます。	
重点取組	01 ①総合計画をはじめ各種計画などの策定にあたっては, 目標を定め, その評価を通じて各施策の進捗状況を分かりやすく発信します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和44年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市議会基本条例, 芦屋市総合計画に関する規則, 芦屋市総合計画審議会規則,		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 市民及び職員</p> <p>【意図】 まちづくりの方向性及び目標を明確にし, その実現に向けた取組状況を把握し, 継続的に改善していくことでよりよい成果を目指す。</p> <p>【大きな目的】 芦屋の将来像「自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち」を実現する。</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/>総合計画の進行管理 行政評価と連動して実施する。</p> <p><input type="checkbox"/>総合計画実施計画の策定 次年度に実施する事務事業を選択し, 次年度当初予算編成へとつなぐ。</p> <p><input type="checkbox"/>事務事業評価 事務事業を対象に, 前年度の取組について振り返り, 課題と取組方針を検討することを目的に, 市民に対する透明性の確保と市議会での参考資料となるよう報告書を作成する。</p> <p><input type="checkbox"/>施策評価 総合計画基本計画の進行管理を行うため, 施策評価を実施し, より効果的かつ効果的な行政運営を行う。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	28,435	15,556	5,096	住民1人当たり(円) 165.18
事業費	千円	28,435	15,556	5,096	1世帯当たり(円) 366.87
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	70	69	0	特記事項・備考
一般財源	千円	28,365	15,487	5,096	
うち人件費合計	千円	14,804	11,468		
活動配分	人	2,050	1,600		
正職員	人	1,950	1,500		
会計年度任用職員	人	0.100	0.100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和 2年度の変化について)					

【令和 2年度の実施内容】

<p>令和 2年度目標</p> <p><input type="checkbox"/>実施計画・次期総合計画(総合戦略含)策定, 事務事業評価</p>
<p>令和 2年度の実施内容</p> <p><input type="checkbox"/>総合計画実施計画(R3~R5)の策定(R2.10採否通知 R3.4実施計画書をHPで公表し, 市議会に配布)</p> <p><input type="checkbox"/>事務事業評価(R1決算評価, 344件)を実施(HPで公表し, 9月議会に参考資料として配布)</p> <p><input type="checkbox"/>次期総合計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画審議会の開催 2回</li> <li>・パブリックコメントの実施 R2.12.14~R3.1.22 17人46件</li> </ul>
<p>令和 2年度の改善内容</p> <p><input type="checkbox"/>新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する事業について個別でヒアリングを実施。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p><input type="checkbox"/>次期総合計画(次期総合戦略含)の策定及び策定後の計画の推進</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>地方自治法による総合計画の策定義務はなくなったが, 議会の議決事項となっている。</p>
<p>【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 整合性はある</p> <p>事務事業評価を実施し, PDCAサイクルの中で事務改善を行っている。</p>
<p>【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 貢献度が大きい</p> <p>実施計画・事務事業評価を行うことにより, 総合戦略の進行管理も併せて行っている。</p>
<p>【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 一部実行している</p> <p>毎年実施計画を策定し, 事務事業評価を行うことで事務事業の進捗を管理している。</p>
<p>【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> できる</p> <p>事務事業や進行管理手法の見直し等により可能と考える。</p>
<p>【効率性評価】成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> ある程度のコスト削減余地あり</p> <p>システムやプログラム等の活用により見直しは可能である。</p>
<p>【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 3年度の目標・改善内容</p> <p><input type="checkbox"/>実施計画・次期総合計画(総合戦略含)策定, 事務事業評価</p> <p><input type="checkbox"/>次期総合計画計画策定後の市民・職員への周知・施策の推進</p>	<p>今後の課題</p> <p><input type="checkbox"/>次期総合計画(総合戦略含)の進行管理・評価手法の確立</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p><input type="checkbox"/>次期総合計画(総合戦略含)の策定後における市民・職員への計画の周知</p> <p><input type="checkbox"/>次期総合計画(総合戦略含)における各施策の推進</p>
<p>【総合評価】</p> <p>市民と行政が共有するまちづくりの指針であり, 妥当性がある。</p> <p>先の見通しについて不確実性がますます高くなる中, 本市の行政運営の方向性を示し, その進行管理と情報発信についての検証と改善を続ける必要がある。</p>		
	<p>妥当性</p> <p>あり</p>	<p>達成度</p> <p>概ね達成した</p>
	<p>改善余地</p> <p>ある程度改善の余地がある</p>	<p>今後の方向</p> <p>現状維持</p>

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	①市民参画による開かれた市政を運営している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041401040523	印刷事務	総務部文書法制課	職員	印刷・製本経費を削減。	効率的な行政事務	24,018	25,925	効率的に印刷業務を行い、各課の負担を軽減し、全庁的な経費削減を図る。 印刷機を効率的に使用し、印刷物の仕上げの迅速化を図る。	庁内印刷依頼（簡易印刷機） 706 件 庁内印刷依頼（フルカラー印刷機） 585 件 製本 208 件



令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	人事評価事業	事務事業番号	041402010500
担当所属	総務部人事課	担当課長名	鳥越 雅也

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ①③信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	01 ①努力した職員を公正に評価するために人事評価制度を全職員に導入し, 上司と部下がともに成長できる, 人が育つ人事評価を実施します。		
	課題別計画		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法 (第15条及び23条), 芦屋市職員の勤務評定に関する規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □業績評価・能力評価の実証
【対象】 職員	
【意図】 職員の仕事を評価することによって, 人事の公正さの確保と人材の育成を図る。	
【大きな目的】 公務効率の向上, 芦屋のため, 市民のために自ら考え行動する職員の育成	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	7,882	6,952	825	住民1人当たり (円) 73.82
事業費	千円	7,882	6,952	825	1世帯当たり (円) 163.95
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	41	特記事項・備考
一般財源	千円	7,882	6,952	784	
うち人件費合計	千円	6,086	6,127		
活動配分	人	1,000	1,000		
正職員	人	0,700	0,700		
会計年度任用職員	人	0,300	0,300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成31年度から令和 2年度の変化について)  
人事評価システム導入費用分が減少したため。

【令和 2年度の実施内容】

令和 2年度目標	人事評価制度に対する職員の理解を深め, 評価基準に対する共通認識を広げるとともに, 公平性・納得性を旨とした運用を行う。また, 試行で留まっている技能労務職員への本格実施及び会計年度任用職員についても人事評価制度を導入する。
令和 2年度の実施内容	・評価基準への共通認識を広げるため, 6月に新規採用職員向け (人事評価がはじめての職員), 採用2年目職員向け (業績評価がはじめての職員), 新任係長級職員向け (評価者としてはじめての職員) 人事評価研修を各2回実施した。 ・技能労務職員については, 評価基準に対する課題が解消できず本格実施は出来ていない。 ・会計年度任用職員については, 評価項目について課題が解消できておらず試行についても未実施の状況である。
令和 2年度の改善内容	
現在認識している課題	技能労務職員・会計年度任用職員への人事評価本格実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 人事評価マニュアルに「人事評価制度導入目的」を明記しており, 市議会でも説明している。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 人材育成に繋がっている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 職員の能力向上に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している システムを導入している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない 内部管理事務のため統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる システムを有効活用し, 事務効率を図る。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり システム費用, 研修費用以外の費用はない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている 内部管理事務のため。

【今後の対応・方向性】

令和 3年度の目標・改善内容	継続した職員への制度理解を深める。 評価項目, 処遇基準の更なる精度向上の検討。 全職員への人事評価制度の導入実施。
今後の課題	評価者間の評価結果の差異。 評価結果の処遇への反映。 評価対象者の増加による事務量の増大。
今後の取組・方向性	研修の実施方法の検討。

【総合評価】	人材育成とコミュニケーションを図ることから人事評価制度を導入しており, 事業の目的, 取組, 方向性は妥当である。	妥当性	あり
		達成度	一部達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度決算評価）

事務事業名	時代に対応した組織運営	事務事業番号	041402010496
担当所属	総務部人事課	担当課長名	鳥越 雅也

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し、行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	02 ②迅速かつ柔軟に課題解決を図れるよう、ベテラン職員から技術やノウハウを伝承するなど、自治体職員としての高度な知識、技術の習得を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方自治法、芦屋市事務分掌条例、芦屋市事務分掌規則		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 職員及び市民</p> <p><b>【意図】</b> 政策志向型の組織を目指す</p> <p><b>【大きな目的】</b> 柔軟でスリムな行政システムの構築 市民にとってわかりやすい簡素かつ効率的な組織の構築</p>	<p><b>【全体概要】</b> □縦割りの組織編制を見直し、関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討 □プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営 □管理職ポストの適正化：参事、主幹、課長補佐、主査の配置を見直し、組織規模の適正化を図る □市民にとってわかりやすい、また職員の人材育成に繋がる指揮命令系統の明確な組織づくりの構築 □組織の適正化：少人数の課内組織を見直し、統廃合を行って効率的な業務運営を図る □職員定数の見直し：簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら、事務事業の進行状況に見合った職員数を検討 ①事務職・技術職の計画的な新規採用の実施 ②技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る ③校務職、保育職員数等の配置基準を見直し、職員数の削減を図る</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	9,642	7,441	0	住民1人当たり(円) 79.01
事業費	千円	9,642	7,441	0	1世帯当たり(円) 175.49
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	9,642	7,441	0	
うち人件費合計	千円	7,442	7,441		
活動配分	人	1,000	1,000		
正職員	人	1,000	1,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について)					

【令和2年度の実施内容】

<p><b>令和2年度目標</b> 事務事業の内容を精査しながら、民間活力の導入、類似業務を行う部署の統廃合・連携等を検討するとともに少人数職場の解消についても検討し、効率的な組織運営に向けて引き続き改善していく。</p>
<p><b>令和2年度の実施内容</b> 令和3年4月1日付け組織改正において、少人数職場の解消に努め、お困りです課と市民参画課を統合し、市民参画・協働推進室(愛称:お困りです課)を、住宅課を建設総務課に統合した。また、コンプライアンス推進室を新たに設置した。</p>
<p><b>令和2年度の改善内容</b> 令和3年4月1日付け組織改正において、課系の統廃合・新設を行い13部68課113係から13部68課106係とした。</p>
<p><b>現在認識している課題</b> 限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理・民間活力の導入を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 内部管理事務のため。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性は中程度/義務的の事業 変化に対応できる柔軟な組織体制の構築を目指す後期基本計画と一致する。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が中程度 重点施策と一致する。</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している 管理職等のポスト・組織については、時限的な新設等も行ったが、一定廃止・統合も行った。</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か</b> 総合評価 負担を求められるべき事業ではない 内部管理事務のため。</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和3年度の目標・改善内容</b> 新行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。 会計年度任用職員の配置等の適正化。 少人数職場の見直し。</p>	<p><b>今後の課題</b> 新行財政改革及び新型コロナウイルス対策等に伴う業務量・業務体制等への影響</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b> 新行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。</p>
---	--	--

<p><b>【総合評価】</b> 一部少人数職場の解消はなされたものの限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理・民間活力の導入等を図る必要がある。</p>	<p><b>妥当性</b> 義務的の事業</p> <p><b>達成度</b> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> ある程度改善の余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> 現状維持</p>
---	--

令和3年度 事務事業評価票 (令和2年度 決算評価)

事務事業名	職員研修事業	事務事業番号	041402010501
担当所属	総務部人事課	担当課長名	鳥越 雅也

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法(第39条)		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

【対象】 職員	【全体概要】 研修計画に基づき実施
【意図】 職員の能力開発	
【大きな目的】 公務効率の発揮及び増進	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	21,158	17,235	12,608	住民1人当たり(円) 183.01
事業費	千円	21,158	17,235	12,608	1世帯当たり(円) 406.47
特 国費	千円	0	41	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	670	74	1,324	特記事項・備考
一般財源	千円	20,488	17,120	11,284	
うち人件費合計	千円	7,999	10,785		
活動配分	人	1,500	1,950		
正職員	人	0,800	1,100		
会計年度任用職員	人	0,700	0,850		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について)

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度を本格実施する。</li> <li>・人材育成推進員を活用し, 人材育成に関する意識の向上を図る。</li> <li>・研修計画策定委員会から意見を聴取し, 職員の意見を反映させて研修計画を策定する。</li> </ul>
---------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成推進員会議, 研修計画策定委員会を開催し, 研修制度検証や, 研修計画(令和3年度)を策定。</li> <li>・他自治体や企業が開催する研修について周知を行い, 職員を派遣。</li> <li>・研修終了後にアンケートを実施, 結果を集計し, 研修の効果を検証。</li> <li>・引き続き民間派遣研修としてオリンピック・パラリンピック組織委員会事務局職員を派遣。</li> <li>・職員研修 延べ受講者数 3,615人</li> <li>・事業費内訳 研修業務委託料 1,183千円, 派遣研修負担金1,822千円, 民間派遣 1,637千円</li> </ul>
------------	--

令和2年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の改善実施。・法務研修の体系構築化に着手。・研修方法多様化による受講徹底。・オンライン研修拡大支援。・市内在住・在勤講師の活用。・若手職員対象意識調査の実施と分析。</li> </ul>
------------	---

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講徹底強化。・法務研修体系化の完成。・職員の意識と基礎能力の変化に対応した研修の実施。・コンプライアンス・ハラスメント研修の全員受講徹底。</li> </ul>
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
------------------------	------	-------------------

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
---------------------------	------	--------

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
---------------------------	------	---------

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
------------------------------------	------	----------

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
--	------	-----------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
----------------------------------	------	-----

【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
-------------------------------	------	-------------

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
----------------------------	------	----------------

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「法務研修」を体系化し, 採用1年目職員から新任係長まで切れ目なく段階を積み上げながら法務研修を受講できるようにすることで, 市職員の法務能力の向上を図る。</li> <li>・メンター制度を継続実施。・市内在住・在勤講師の活用。</li> <li>・全職員に「ハラスメント対策研修」受講を徹底するとともに, 全職員対象の「コンプライアンス研修」を新設, 課長級職員を対象に「労務管理研修」を継続実施。</li> <li>・オンライン受講, DVDの活用, 音声文字化システム等を併用, 職員の手話等のコミュニケーション方法の習得について支援方法を研究</li> </ul>
---------------	---

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講徹底強化。・法務研修体系化の完成。・職員の意識と基礎能力の変化に対応した研修の実施。・コンプライアンス・ハラスメント研修の全員受講徹底。・市内講師の育成。・多様な職員の受講ニーズに応えた受講支援方法の研究。</li> </ul>	今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内講師育成に向けての段階的着手。</li> </ul>
-------	--	-----------	--

【総合評価】	職員研修を実施することは事業の目的・改善・方向性として妥当である。	妥当性	あり
		達成度	達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	職員採用、任免、異動、研修、表彰、服務関係事業	事務事業番号	041402010516
担当所属	教育委員会管理部教職員課	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み，“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し、行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう、庁内外を問わず様々な知識や技術、専門能力を身につけるなど、職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう、庁内外を問わず様々な知識や技術、専門能力を身につけるなど、職員としての資質や能力の向上を目指します。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法、芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例、芦屋市職員表彰要綱、芦屋市立学校園等退職教職員表彰要綱等		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 教育委員会の教職員</p> <p><b>【意図】</b> 地方分権時代に対応し、公務マインドを持って、最少の経費で最大の効果を達成すべく行動する職員の養成と、職員の士気の高揚を図るため、人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分等を行う。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 効率的な行政運営</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 必要に応じて職員採用試験の実施  <input type="checkbox"/> 採用、昇任、配置換、出向、休職等の実施  <input type="checkbox"/> 時間外勤務の確認、職務専念義務の免除、休職の承認  <input type="checkbox"/> 早期退職者の募集、退職手当支給処理、年金受給に関する処理  <input type="checkbox"/> 永年勤続者・退職者で勤務成績が良好な者を表彰</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	2,258	2,221	764	住民1人当たり(円) 23,58 1世帯当たり(円) 52,38
事業費	千円	2,258	2,221	764	人口 94,177 世帯数 42,402
特 国費	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
定 県費	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	特記事項・備考
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	2,258	2,221	764	
うち人件費合計	千円	1,861	1,860		
活動配分	人	0,250	0,250		
正職員	人	0,250	0,250		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について)					

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施
---------	---

令和2年度の実施内容	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等を実施した。 ・任免数：採用8人、退職6人、出向9人、転任9人、配置換12人、昇任6人、休職3人、戒告1人
------------	--

令和2年度の改善内容	
------------	--

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度/義務的的事业
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施
---------------	---

今後の課題	今後の取組・方向性
	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施

【総合評価】	効率的な行政運営の観点から職員採用・任免・異動・研修・表彰・服務関係事務は有効であり、有益な人材の確保及び活用を図るために採用・任免・異動・研修等を実施することは適切である。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的的事业</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的的事业	達成度	概ね達した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的的事业									
達成度	概ね達した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

令和3年度 事務事業評価票 (令和2年度 決算評価)

事務事業名	消防本部運営管理事業	事務事業番号	041402010028
担当所属	消防本部総務課	担当課長名	村江 宏太

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和23年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 消防業務を円滑に運営管理する。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 本市の消防行政の充実を図る。</p>	<p><b>【全体概要】</b>                  □消防職員研修事務：兵庫県消防学校及び消防大学校への派遣。                  □消防職員公務災害補償事務：公務災害発生時に基金への請求事務を行う。                  □消防長会事務：全国消防長会等の関係行事を通じて, 消防情報の収集・情報交換を行う。                  □消防職員表彰事務：消防業務に功績があった者を表彰する。                  □消防職員任免服務等事務：採用及び昇任(昇格)資格試験を行う。                  □組織及び職制：諸制度の調査研究, 消防職員委員会の開催。                  □消防に関するその他庶務事務：関連事務の執行。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	44,889	43,652	21,840	住民1人当たり(円) 463.51
事業費	千円	44,889	43,652	21,840	1世帯当たり(円) 1,029.48
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	517	255	437	特記事項・備考
一般財源	千円	44,372	43,397	21,403	
うち人件費合計	千円	27,522	23,241		大量退職者に伴う採用及び定数増員計画に伴う採用が課題となる。また, 若手職員への技術継承及び運転等を含む資格者の養成が重要となる。
活動配分	人	3,850	3,300		
正職員	人	3,600	3,000		
会計年度任用職員	人	0.250	0.300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について)

事業費：新型コロナウイルス感染症対策のため採用試験方法等を変更したため増額となったもの。  
 人件費：活動配分変更のため減額。

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	消防業務を円滑に運営管理する。		
令和2年度の実施内容	兵庫県消防学校 ・初任教育 5人 ・専科教育危険物料 1人 ・救急救命士養成課程 1人 ・専科教育救急課 3人 ・救急救命士追加講習 1人		
令和2年度の改善内容	次年度に向けた組織の見直しを図る。		
現在認識している課題	消防力を低下させないよう要員の確保を円滑に行う。		

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない 妥当性はある。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 計画的に実施している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度 貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 計画通り実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 類似事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 最善の手段で実施している。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり 常に効率性を考慮し実施している。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない 対象となる事業ではない。

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容	消防業務を円滑に運営管理する。		
今後の課題	消防力を低下させないように基準に基づく充足率を向上させる。	今後の取組・方向性	世代交代に伴う知識・技術の伝承を図りつつ消防体制を充実させる。
【総合評価】	着実に職員の増員が図れている。引き続き条例定数115人に向け採用計画を遂行すること。また, 大幅な組織改正に伴う業務が安定して遂行できるよう努めること。	妥当性 あり 達成度 概ね達成した 改善余地 ある程度改善の余地がある 今後の方向 拡大・充実	

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	広聴業務	事務事業番号	041402020491
担当所属	企画部市民参画・協働推進室	担当課長名	川口 弥良

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指す。	
重点取組	01	①市民からの様々な意見に潜む行政サービス向上のためのヒントや事務処理ミス等で得た反省を全庁的に反映させるため、個別の情報を集約し広く業務改善に生かします。	
	課題別計画	なし	
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市市民の声処理要綱, 芦屋市市政モニター設置要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 市民から寄せられた、市政に対する要望・意見・苦情等をお伺いし、関係課、関係機関につなぐ。市民の意見を市政に反映させて、市政を身近なものとして捉えてもらうとともに、市に対する愛着と誇りを高める。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える芦屋市にすること。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □窓口、電話、Eメール、LINE等で市政に対する要望、意見、苦情を聴く。 □市民の要望・意見・苦情等の解消及び実現に向け、担当課と連携し対応する。 □来庁された市民に職員自らが積極的に声をかけ、適切な窓口や必要な手続きをご案内するなど市民一人ひとりに合った寄り添い方を、職員自らが考え、行動する「窓口コンシェルジュ事業」を推進する。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	8,935	10,921	1,177	住民1人当たり(円) 115.96
事業費	千円	8,935	10,921	1,177	1世帯当たり(円) 257.56
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	8,935	10,921	1,177	
うち人件費合計	千円	8,418	10,500		
活動配分	人	1,334	2,000		
正職員	人	1,000	1,000		
会計年度任用職員	人	0,334	1,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和 2年度の変化について)

【令和 2年度の実施内容】

<p><b>令和 2年度目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政に対する要望・意見・苦情等に「親切・ていねい・迅速」に対応する。</li> <li>・市政モニター制度の実施。</li> <li>・窓口コンシェルジュに関する取組。</li> </ul>
--

<p><b>令和 2年度の実施内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを活用して、市が管理する道路・公園に関する不具合情報の通報受付。</li> <li>・市政モニター制度を活用し、年4回アンケート調査を行った。</li> <li>・市民サービスの向上と職員の対応能力のスキルアップのため、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けたリーダーへの研修を実施した。</li> </ul>
---

<p><b>令和 2年度の改善内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政モニターアンケート内容を施策に生かした事例の一部をHPに公表。</li> <li>・窓口コンシェルジュ機能の向上を図るため、コンシェルジュリーダーを対象に研修を実施。</li> </ul>
--

<p><b>現在認識している課題</b></p> <p>全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組。</p>
---

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
--

<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 整合性はある</p>
--

<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 貢献度が中程度</p>
---

<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 概ね実行している</p>
---

<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
---

<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 できない</p>
---

<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
--

<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 3年度の目標・改善内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政モニター制度の実施(2年の任期が終了したため、モニターを応募し、100人を選出する。)</li> <li>・窓口コンシェルジュリーダーを中心とし、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組を実施する。</li> </ul>
---

<p><b>今後の課題</b></p> <p>市政への要望・意見が多様化しており、迅速かつきめ細やかでいていねいな対応が求められている。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <p>市民サービスの向上と職員の対応能力のスキルアップのため、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組を効果的に実施する必要がある。</p>
--	--

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>行政と市民のハイブリッドであることを認識して関係部署と連携しながら、市民ひとりひとりに寄り添ったきめ細やかな対応が必要である。また、市民サービスの向上と職員の人材育成を目的に行っている「窓口コンシェルジュ」については引き続き推進していく必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	危機管理体制の充実・強化を図るための事務	事務事業番号	041402020044
担当所属	企画部市長室	担当課長名	小島 亮一

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ①③信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指します。	
重点取組	02 ②日常業務で発生するトラブルにおける職員の初動対応力の向上を図ります。		
課題別計画			
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 職員及び市民</p> <p><b>【意図】</b> 各課の事業における危機の未然防止と発生後の被害の抑制</p> <p><b>【大きな目的】</b> 内部統制, 事業継続計画等の組織マネジメントの充実・強化を図ることによる行政経営上への支障を最小限に抑えること。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □内部統制による業務プロセスの可視化やチェック体制, モニタリング機能の強化による行政活動の有効性と効率性の確保 □業務継続計画による危機発生後の非常時優先業務の特定 □危機管理研修の実施及び危機管理共通マニュアルの策定</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	2,701	2,910	335	住民1人当たり(円) 30.90
事業費	千円	2,701	2,910	335	1世帯当たり(円) 68.63
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	2,701	2,910	335	
うち人件費合計	千円	2,621	2,670		
活動配分	人	0.600	0.600		
正職員	人	0.600	0.600		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由 (平成31年度から令和 2年度の変化について)					

【令和 2年度の実施内容】

令和 2年度目標	職員への危機管理能力向上のための研修の実施
令和 2年度の実施内容	令和 2年度「危機管理研修」を下記のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「行政における新型コロナウイルス感染症対策について」 (課長級対象) 2日間, 2回・受講者数47人</li> <li>「地方公共団体の内部統制について」 (課長級対象) 1日間, 2回・受講者数24人</li> </ul>
令和 2年度の改善内容	
現在認識している課題	全職員に危機管理意識の向上を図ること。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない市組織として危機管理体制を強化していくために必要である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 市民との信頼関係を築くためにも危機管理体制の充実が必要である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 行政サービス向上のためには危機管理体制の充実が必要である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 全ての職員において危機意識の向上を図れるよう複数回の研修を行った。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 類似事業はない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 手段変更できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない コストは研修実施に伴うものであるため削減できない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 職員に負担を求めるとは適当ではない

【今後の対応・方向性】

令和 3年度の目標・改善内容	コンプライアンスやハラスメント防止, 日常業務における事務処理ミスや不正防止に向けての職員意識の醸成を図る。	
今後の課題	職員に危機管理意識の向上を図ること。	今後の取組・方向性 内部統制システムの構築

【総合評価】	危機管理意識向上のため, 新任職員, 係長, 課長, 震災未経験者を対象に, 危機発生時の初動対応を中心に講義を行い, 理解を高めた。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	総合行政情報システムの計画・運用支援	事務事業番号	041402020544
担当所属	企画部情報政策課	担当課長名	山川 範

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ①④信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指します。	
重点取組	05 ⑤マイナンバー制度が新たに始まることから、従来よりも更に高いレベルの個人情報保護や情報セキュリティ対策が求められるため、職員意識の向上と定着を図ります。		
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、戸屋市情報ネットワークシステム運用管理要綱、戸屋市OA推進委員会設置要綱、戸屋市情報セキュリティ基本方針に関する要綱、戸屋市情報セキュリティ委員会設置要綱		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民、職員</p> <p><b>【意図】</b> 職員が、費用対効果を見極め情報システムを適正に利用し、情報の共有と事務の効率化を進め、必要な市民サービスを提供している。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 行政が効率的に運営され、市民サービスが向上している。</p>	<p><b>【全体概要】</b> ・情報ネットワークシステムの運用管理 ・総合行政ネットワーク（LGMAN）への参加 ・住民情報系システムの総合調整 ・内部情報系システムの総合調整 ・共通基盤システムの保守 ・地理情報システムの総合調整 ・共通地図管理システムの保守 ・兵庫県電子申請共同運営システムへの参加 ・行政情報システムの全体調整</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	449,749	168,794	237,906	住民1人当たり（円） 1,792.31
事業費	千円	449,749	168,794	237,906	1世帯当たり（円） 3,980.80
特 国費	千円	2,391	7,008	1,064	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口（令和2年4月1日現在）
源 その他	千円	14,891	5,187	6,551	特記事項・備考
一般財源	千円	432,467	156,599	230,291	
うち人件費合計	千円	22,326	22,323		
活動配分	人	3,000	3,000		
正職員	人	3,000	3,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（平成31年度から令和2年度の変化について）

平成31年度はクライアント端末、ライセンスの購入などがあったが令和2年度にはなかったため、減額となった。

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	RPAの導入、テレワーク環境の構築のための実証実験
---------	---------------------------

令和2年度の実施内容

□地方創生臨時交付金を活用し、通常時はオンラインでの会議や研修等に、非常時は避難所との連絡に使用するipadを整備。  
 □特定額給付金のシステム対応。  
 □働き方改革の一環として、RPAツールを導入、職員に使用方法の研修を実施。大量の入力処理を行っている部署の一部作業を自動化し、職員の手作業を軽減。  
 □新型コロナウイルス感染症感染拡大、緊急事態宣言を受け、早急に在宅勤務が可能な環境の構築が求められ、本市の生体認証使用下でも通信可能なテレワーク端末の実証実験を実施。実用化の目的が付いたことから、令和3年度早期の導入のため、プロポーザルによる業者選定の準備を行った。

令和2年度の改善内容

RPAによる職員負担の軽減。  
 セキュリティレベルを保ちつつ、web会議ツール等ICTを活用した接触の機会の低減を進めた。

現在認識している課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民が来庁する機会を減らし利便性を向上させ、且つ職員の負担軽減を図るには、業務改善と一体的にICTの導入を検討する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない	
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある	
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	該当なし	
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している	
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない	
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる	
提案方式による業者選定を行う等費用対効果を上げる取組を行っている。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている	
各企業会計に対し、システム経費に関して応分負担を求めている。			

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容	在宅勤務を可能にするテレワーク環境の構築。 自治体DX推進に向けた対応準備。
今後の課題	国は自治体のシステムの標準化・共通化を令和7年度をめどに進めているところであり、ちょうど時期を同じくして令和5年度から6年度にかけて本市の住民情報システムの更改を予定している。市民の利便性の向上と職員の負担を軽減できるよう、業務改善と一体的にICTの種類の検討と導入を図る必要がある。

【総合評価】	新型新型コロナウイルス感染症感染拡大防止と働き方改革を進めるためには、業務改善と一体的にICTの種類の選定を検討し、更なるICT環境の整備を進める必要がある。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実



総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041402030481	法制事務	総務部文書法制課	職員及び市民	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護	23,323	20,259	議案書の作成、訴訟等に関する事務及び行政不服審査会の適正な運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議案書の作成、指導及び審査</li> <li>・法令、条例、規則その他諸規程等の調査、研究及び疑義の解釈</li> <li>・訴訟、和解及び調停に関する事務</li> <li>・条例、規則等の公布</li> <li>・例規データの更新（年4回）</li> <li>・条例、規則等のホームページでの公表</li> <li>・職員向け例規データベースシステムの提供</li> <li>・例規集、要綱集単行本の発行（年1回）及び図書館等への配架</li> </ul>
041402030502	職員の採用・任免・異動・服務関係事務	総務部人事課	職員等	人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分	公務能率の向上	22,675	25,005	円滑な組織運営を行うため、継続して諸方策を検討・実施する。有為な人材を採用するため、新たな採用試験方法の採用。定年退職者（再任用希望者）へのヒアリングの実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有為な人材を確保するため、一般事務職の採用試験を新たにテストセンター方式で2回実施。その他、調理職2回、保育職、保健職、作業職の採用試験についても実施。</li> <li>・専門学校（1校）や大学校（4校）が開催する説明会に参加した。</li> <li>・令和2年度から会計年度任用職員制度が創設されることによる円滑な導入実施。</li> </ul>
041402030503	芦屋市職員公舎住宅貸与事業	総務部人事課	派遣職員	派遣職員に対する住居の提供	公務能率の向上	1,606	2,278	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図った。派遣職員 1名
041402030505	公務災害補償関係事務	総務部人事課	非常勤職員	公務災害に対する補償	公務能率の向上	1,078	2,043	「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象者になる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に、補償を実施する。	<p>非常勤職員の公務災害の補償 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員のうち、非現業公務員は、労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害があった場合に、補償の対象外となる。</li> <li>・労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき、補償を行う。</li> <li>・なお、休業補償について、非常勤職員で労働災害補償保険の対象者には、4日以降しか保証金が出ないため、均衡上、3日目までの分を条例に基づき、補償する。</li> </ul>
041402030506	職員の福利厚生事務	総務部人事課	職員	職場における職員の安全と健康の確保、職場規律の向上と風紀秩序の保持、作業能率の向上と職員の士気の向上、退職者又はその遺族に対する生活の安定及び福祉の向上	公務能率の向上	36,048	42,113	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員における職員の安全と健康の確保</li> <li>・職員への適正な福利厚生事業の実施</li> <li>・平成30～令和3年度までの「芦屋市職員心の健康づくり計画」内容の実施</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職員の健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 定期健康診断・特定業務従事者検診 10,721千円</li> <li>(2) 肩こり・腰痛予防体操 90千円</li> <li>(3) 産業医による健康相談 月3回(木) 2,040千円</li> <li>(4) 精神科嘱託医による「心の健康相談」月2回 1,200千円</li> </ol> </li> <li>2 安全衛生委員会の開催及び研修の実施             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 職員安全衛生委員会 11回実施</li> <li>(2) 心身の健康支援合同連絡協議会 3回実施</li> <li>(3) 健康管理研修会 40人受講</li> </ol> </li> <li>3 EAP（職員支援プログラム）業務委託 6,548千円</li> <li>4 職員に対する被服の貸与 規則に基づき下記・冬季に貸与</li> </ol>

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041402030507	人事・給与制度に係る研究及び改定事務	総務部人事課	職員	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る	給与・勤務条件の適正化	8,558	7,813	国及び近隣自治体の状況を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事院勧告に基づき、期末手当の支給率を引き下げた。</li> <li>・ラスパイレシ指数対策で実施している給料月額削減措置の減額割合を部長級は4%から5%へ、課長級は2%から3%に変更した。</li> <li>・初任給決定における経験年数換算表の上限を廃止した。</li> </ul>
041402030509	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務	総務部人事課	職員団体及び労働組合	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う。	給与・勤務条件の適正化	7,442	7,441	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>(各単組共通) 春闘、夏季一時金、年末給与改定</li> <li>(市職労関係) 組織・要員、職場要求</li> <li>(現業労関係) 組織・要員、職場要求</li> </ul>
041402030513	人事関係内部管理業務	教育委員会管理部教職員課	職員及び職員団体等	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務効率向上を図るための勤務条件の整備	効率的な行政運営	3,073	3,093	人事関係内部管理業務の適正な執行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員団体等との協議・交渉等</li> <li>・組織改正に伴う教育委員会事務局事務分掌規則等の改正</li> <li>・非正規雇用職員の処遇改善</li> </ul>
041402030514	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の正規の教職員	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。	公務効率の向上	8,515	4,042	正規職員の給与等の支給に関する業務の適正な執行	正規職員の給与等の支給に関する業務を適正に執行した
041402030515	公務災害・通勤災害	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員(会計年度任用職員、市立小中学校の教職員含む。)	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。	公務効率の向上	2,605	2,013	公務災害等に関する業務の迅速かつ適正な処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規職員(再任用職員を含む。):公務災害 申請7件 認定10件</li> <li>・非正規職員:労働者災害 申請9件 認定9件</li> </ul>
041402030517	職員の執務環境及び健康管理関係事業	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員(市立小中学校の教職員含む。)	職場における職員の安全と健康の確保を図るとともに、教職員が、その教育活動を一層活発にして、職務に専念できるよう環境づくりを行う。	公務効率の向上	16,488	14,674	教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員安全衛生委員会の開催 5回</li> <li>・職員に対する貸与と被服 1,375,011円</li> <li>・教職員の勤務時間適正化について、広報あしや、ホームページ等を活用し、市民、保護者へ周知した。</li> </ul>

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041402030518	会計年度任用職員関係経常業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の会計年度任用職員、委託業者	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員の適正な採用及び業務委託を行う。会計年度任用職員に規定どおりの報酬等を遅滞なく支払う。委託業者に委託した業務を検収し、定時に委託料を支払う。	円滑で効率的な組織運営	3,306	4,218	会計年度任用職員関係経常業務の適切な事務執行	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員を配置 配置人数 ・会計年度任用職員（2級） 77人 ・会計年度任用職員（1級） 235人
041402030519	県費負担教職員の服務等の経常業務	教育委員会管理部教職員課	市立小中学校に勤務する県費負担教職員	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申をし、教職員の士気・高揚を図り、県費負担教職員の服務監督・福利厚生を行う。教頭、教員にとって負担となっている業務を洗い出し、事務職員を含めた役割分担を明示、実践することで超過勤務時間の縮減を図る。	円滑な組織運営及び公務効率の向上 教頭、教員の超過勤務時間の縮減	7,260	10,086	良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上、中堅教職員の学校運営に関する資質の向上、校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向き合う時間の確保、将来性のある若手教職員の育成	年度末異動数（小＝小学校、中＝中学校） ・完全退職（小11人、中4人）・市教委等へ異動（小3人、中2人）・転任（小5人、中1人） ・配置換え（小13人、中3人）・昇任（小11人、中3人）・新規採用（小11人、中7人） ・市教委等からの異動（小2人、中2人） ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事への登用 学校業務改善推進会議の開催、共有フォルダのフォルダ構成整理及び活用等による校務の効率化の推進
041402030524	人事課所管のその他一般事務	総務部人事課	市民及び職員	人事課所管の事務事業の円滑な運営	公務効率の向上	10,214	13,763	芦屋市長等倫理審査会の開催 派遣職員の健康管理	市長等倫理審査会については、コロナ禍において今年度勉強会等を含め未開催。 派遣職員については、被災地復興支援や研修派遣等のため9名の職員を派遣。 派遣職員については、定期的な帰庁報告時に日常業務の負担状況や健康状態を確認。
041402030525	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務	総務部人事課	職員	職員の給与等の支給処理を行う。	職員の給与等支給	64,806	38,040	・正確な給与支払事務 ・担当者の事務作業効率の向上（時間外勤務の縮減） ・給与支給事務のマニュアルの整備	・会計年度任用職員の給与システム更新を実施 ・給与事務における職員への周知徹底による作業効率化
041402030527	地方分権事務	企画部政策推進課	市	地方公共団体の自己決定権の拡充。	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする。	1,488	1,488	□地方分権に関する調査、研究事務	□第10次地方分権一括法公布通知を周知 □「地方からの提案等に関する対応方針」の庁内周知及び支障事例の取りまとめ
041402030534	検査事務	総務部契約検査課	1件の契約金額が1,000万円以上の工事	公共工事の適正な施工の確保。	適正な公共工事の履行の確保と「工事成績評定」により業者選定に資する。	6,499	8,915	適正な検査の実施 ・検査件数は各所管の事業展開によるため目標設定できない	完成検査 29件 出来高検査 3件 既済部分検査 11件 随時検査 92件

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041402030538	工事及び調達等の入札契約事務	総務部契約検査課	職員及び事業者	入札等契約事務における透明性、公正性及び競争性の確保（入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表）。	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除	37,902	40,857	競争入札参加資格申請受付（追加登録）を実施する。 公正かつ公平な入札・契約制度の確立及び発注者の役割を考慮した制度の検討を行う。 随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図る。	・芦屋市入札監視委員会を1回開催し、入札、契約の過程及び契約の内容並びに指名停止の状況についての審査、随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行い、意見等をいただいた。 ・これまでの芦屋市入札監視委員会の総括を行った。 ●芦屋市入札監視委員会での審議 36千円 ●電子入札システムの運用 1,597千円 ・契約事務説明会を実施し、随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図った。 ・公正取引委員会の職員を招き、官製談合防止研修を行った。 ・設計等業務委託におけるダンピング受注防止対策、特例監理技術者制度の運用及び契約に係る手続の押印省略等の検討を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、一時的にオープンカウンター方式による調達予定物品の一覧をホームページ上に掲載することとした。
041402030543	秘書要務	企画部市長室	市内外の団体、個人	簡素で効率的な秘書業務の確立	秘書業務の円滑な運営	23,166	21,836	秘書業務として、特別職に対するの行政運営のサポートを行う。	特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートができた。
041402030549	ラポルテ市民サービスコーナー運営管理	市民生活部市民課	市民等	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	30,433	36,070	各種証明の申請受付・交付にあたり、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。	各種証明書交付業務 ラポルテ市民サービスコーナーの利用状況を鑑み業務時間等を見直した。
041402030551	都市建設部一般事務	都市建設部建設総務課	都市建設部職員	□建設行政に係る事務の総括をおこなう。□都市建設部の施策等に係る企画調整及び進行管理を行う。□都市建設部の予算及び決算に関する総括事務を行う。□土木積算システムの管理・運営を行う。	□都市建設部内の事務の総括を行う。□工事積算システムの良好な管理・運営を行う。	6,875	6,804	都市建設部内の事務の総括 土木積算システムの運用及び管理	兵庫県積算共同利用システム 登録者 72名 権利使用料 2,779,920円  兵庫県システム協議会及び担当者会への参加 協議会 3回（書面開催） 担当者会 4回（書面開催）
041402030560	国民年金事業	市民生活部市民課	国民年金加入者（第一号被保険者のみ）	国民年金加入者の生活保障	国民の生活保障	25,657	25,769	専門性を必要とする一部業務について、引き続き業務委託により実施する。	・1号被保険者届出関係事務 ・保険料免除申請受付・進達事務 ・給付裁定請求事務 ・障害基礎年金現況届受付、進達事務 ・年金相談業務等
041402030564	市議会との連絡調整等の事務	総務部文書法制課	市議会	市と市議会との円滑な運営	円滑な行政運営	15,372	17,704	市議会との円滑な連絡調整に努める。	・市議会の招集手続 ・市議会の日程調整及び内部連絡 ・議案の提出及び議案説明会の実施 ・市議会定例会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 ・市議会政務活動費の交付

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041402030598	政策の企画及び総合調整に関する事務	企画部政策推進課	市民、国、県、市	円滑な行政組織運営、行政課題への組織横断的な対応	効率的で円滑な行政組織運営を行うとともに、従来の行政サービスを見直し、市民・議会からの要望、時代の変化や関連分野との連携も含めた新たな行政サービスのあり方を検討する	19,962	17,373	<input type="checkbox"/> 庁議、管理会議、国・県要望など総合調整、総合教育会議関係 <input type="checkbox"/> 国・県からの情報入手及び要望活動 <input type="checkbox"/> 国・県・近隣市・関西広域連合の動向を注視し、情報収集に努めたほか、国・県へ要望書を提出するなど、要望活動を行なった。 <input type="checkbox"/> 県政要望：令和2年11月 <input type="checkbox"/> 国への要望：令和2年5月（秋要望）令和2年11月（春要望） <input type="checkbox"/> オープンミーティング（3か所）開催 <input type="checkbox"/> 議会における約束事項の進行管理 議会等で検討を約束した事項の定期的な進行管理を行い、早期の完了に努めた。 <input type="checkbox"/> 総合教育会議の開催（2回開催） <input type="checkbox"/> 管理会議の開催（3回開催） <input type="checkbox"/> 包括連携協定（新規1件）の締結	

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	総合戦略の推進	事務事業番号	041501014018
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	大上 勉

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち			
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる		
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている		
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している		
	重点施策	01 ①芦屋の個性を生かし、住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋を目指します。		
重点取組	01 ①まち・ひと・しごと創生法に基づき策定する「芦屋市創生総合戦略」において、本市の良好な住環境や子育て環境の充実を基本目標として掲げ、それに基づく施策を推進します。			
	課題別計画	芦屋市創生総合戦略		
事業期間	平成27年度～	会計種別	一般会計	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法			
	実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
			施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民、事業者、各関係機関</p> <p><b>【意図】</b> 良好な住環境や子育て環境の充実に向けた取組を推進し、「住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋」を目指す</p> <p><b>【大きな目的】</b> 社会増減、自然増減の両面からアプローチし、将来の人口減少に歯止めをかける</p>	<p><b>【全体概要】</b> □芦屋市創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した総合戦略に掲げる具体の取組を推進し、事業の進行管理を行う。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	29,704	15,020	7,731	住民1人当たり(円) 159.49
事業費	千円	29,704	15,020	7,731	1世帯当たり(円) 354.23
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	6,043	488	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	7,249	511	0	特記事項・備考
一般財源	千円	16,412	14,021	7,731	
うち人件費合計	千円	17,037	13,700		
活動配分	人	2,350	1,900		
正職員	人	2,250	1,800		
会計年度任用職員	人	0,100	0,100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について)

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	<input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略に位置付けられた事業の評価及び推進 <input type="checkbox"/> 第2期創生総合戦略の策定 <input type="checkbox"/> 市制施行80周年記念事業の推進
---------	--

令和2年度の実施内容

<input type="checkbox"/> シティプロモーション <input type="checkbox"/> 谷崎潤一郎記念館・美術博物館にてLINEを活用した謎解きイベントを開催【R3.1.7～R3.2.7】LINEアカウント数370 <input type="checkbox"/> 第2期創生総合戦略の策定に向けた第5次総合計画策定と一体的な取組 <input type="checkbox"/> 総合計画審議会の開催 2回 <input type="checkbox"/> パブリックコメントの実施 R2.12.14～R3.1.22 17人46件 <input type="checkbox"/> 市制施行80周年記念事業 <input type="checkbox"/> 事業期間を2年間に延長 <input type="checkbox"/> WEB版冊子「ROAD TO 2040 ASHIYA」の策定 <input type="checkbox"/> 映画「あしやのきょうしやく」の撮影協力及び製作発表 <input type="checkbox"/> 芦屋市制施行80周年記念事業協議会の実行委員会として結成された
---

令和2年度の改善内容

<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上でのイベント等の実施
--

現在認識している課題

<input type="checkbox"/> 人口減少を緩和し、人口減少に対応するため、各施策の更なる推進
---

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b>  <b>総合評価</b> 現段階では市による実施が妥当である          人口減少・少子高齢化に対応するため、全学的な視点で推進しなければならない。</p> <p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b>  <b>総合評価</b> 整合性はある          総合計画における重点取組を推進する事業を含む。</p> <p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b>  <b>総合評価</b> 貢献度が大きい          該当事業である。</p> <p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b>  <b>総合評価</b> 概ね実行している          各交付金の実施計画や実績報告等によりPDCAサイクルを回している。</p> <p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b>  <b>総合評価</b> 類似事業はない/統合はできない</p> <p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b>  <b>総合評価</b> できる          多様な主体との連携により、より効果的な手法が考えられる。</p> <p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b>  <b>総合評価</b> コスト削減余地あり          多様な主体との連携により、コスト削減の可能性はある。</p> <p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b>  <b>総合評価</b> 負担を求めるべき事業ではない</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>令和3年度の目標・改善内容</p> <input type="checkbox"/> 市制施行80周年記念事業の推進 <input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進 <input type="checkbox"/> 第2期創生総合戦略の策定
---

今後の課題

<input type="checkbox"/> 「人口減少に対応したまち」「人口減少の緩和」への対応
---

今後の取組・方向性

<input type="checkbox"/> 第2期創生総合戦略策定後において、重点プロジェクトを中心とした施策の推進
---

【総合評価】

明確な人口減少・少子高齢化の局面を迎える中、総合計画と一体化させる第2期創生総合戦略による重点プロジェクトの着実な推進に取り組む必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

令和3年度 事務事業評価票 (令和2年度 決算評価)

事務事業名	行政改革の推進	事務事業番号	041501020541
担当所属	企画部マネジメント推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	01 ①民間事業者、大学などをはじめとした民間のノウハウ、資源を積極的に活用します。		
	課題別計画 行政改革実施計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、戸屋市行政改革推進懇話会設置要綱、戸屋市行政改革推進本部設置要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

【対象】 組織、職員及び市民	【全体概要】 □概ね5年ごとに行政改革を策定する。 □計画策定に当たっては、外部有識者(行政改革推進懇話会の開催)、議会、市民(パブリックコメントの実施)の意見を広く求める。 □随時、行政改革実施計画の進行管理を行う。 □進行管理に当たっては、議会、市民(ホームページ、広報あしや等)にその進捗状況を報告する。 □行政課題について、実施に向けての計画立案などを行うプロジェクト・チームの設置等に関する業務
【意図】 期間を定めた行政改革を策定し、その進行管理を行うことで行政改革の着実な実行を図っていく。	
【大きな目的】 行政改革を進め、効率的な行政運営を目指す。	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	5,781	19,193	2,942	住民1人当たり(円) 203.80
事業費	千円	5,781	19,193	2,942	1世帯当たり(円) 452.64
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	5,781	19,193	2,942	
うち人件費合計	千円	5,582	18,975		
活動配分	人	0.750	2.550		
正職員	人	0.750	2.550		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について) 人員が強化されたため					

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	<input type="checkbox"/> 新行財政改革基本計画(R3~R7)の策定 <input type="checkbox"/> 行政改革実施計画の進行管理 <input type="checkbox"/> 全庁的な業務改善の推進
令和2年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 新行財政改革基本計画(R3~R7)の策定 <input type="checkbox"/> 行財政改革懇話会による答申まで事務 <input type="checkbox"/> 新行革アイデアボックスによる職員意見聴取 <input type="checkbox"/> 市民ワークショップの開催 <input type="checkbox"/> パブリックコメント対応 <input type="checkbox"/> 研修会の開催 <input type="checkbox"/> 行政改革実績報告書(令和元年度)の作成 <input type="checkbox"/> プロジェクト・チーム(PT)の継続設置 <input type="checkbox"/> 健康増進、全世代交流に向けたプロジェクト・チーム <input type="checkbox"/> よもやま相談室の実施
令和2年度の改善内容	<input type="checkbox"/> 行財政改革懇話会(全3回)の事務の効率的な運営 <input type="checkbox"/> グループウェアを活用し広く職員の意見を聴取
現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 人事課、財政課、情報政策課など行革に密接に関係のある所管との連携 <input type="checkbox"/> 新行財政改革基本計画に基づく実効性のある実施計画の策定・推進 <input type="checkbox"/> 変革人材の育成

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 行政運営における課題であり、市が取り組むべき事業である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度/義務的業務 様々な資源を活用した、効果的かつ効率的なサービス向上
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる 民間の知見を導入することで、効果が向上できる可能性がある
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 令和2年度実績報告書の作成 <input type="checkbox"/> 行財政改革実施計画の策定と推進 <input type="checkbox"/> 業務変革の取組みの立ち上げ								
今後の課題	<input type="checkbox"/> 人員・人事評価・外部人材の活用などの整理 <input type="checkbox"/> 行革への全庁的な巻き込み								
今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 公共施設の最適化構想の具体化 <input type="checkbox"/> 業務変革を庁内横断チームで取組み								
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善余地がある								
今後の方向	拡大・充実								
令和3年度から始まる新たな行財政改革をもとに、人口減少社会を踏まえた持続可能な行政サービスを提供するために、更なる取組を進めていく									

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	働き方改革推進事業	事務事業番号	041501024040
担当所属	総務部人事課	担当課長名	鳥越 雅也

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し, 健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず, 様々な資源を活用し, 効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	01 ①民間事業者, 大学などをはじめとした民間のノウハウ, 資源を積極的に活用します。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別			
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 働き方改革関連法に基づき, 芦屋市版働き方改革の取組を実施
【対象】 職員	
【意図】 職員の心身の健康維持 ワーク・ライフ・バランスの実現 働きやすい環境の整備	
【大きな目的】 市民サービスの向上, 生産性の向上	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	2,613	3,999	1,689	住民1人当たり(円) 42.46
事業費	千円	2,613	3,999	1,689	1世帯当たり(円) 94.31
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	2,613	3,627	1,689	
うち人件費合計	千円	2,613	2,997		
活動配分	人	0.430	0.550		
正職員	人	0.300	0.300		
会計年度任用職員	人	0.130	0.250		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成31年度から令和 2年度の変化について)

【令和 2年度の実施内容】

令和 2年度目標	芦屋市版働き方改革取組方針に基づき, 取組を実施する
令和 2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症拡大防止目的も兼ねた時差勤務, 在宅勤務の推進 (啓発)</li> <li>オンラインによる会議, 研修受講支援</li> <li>ノー残業デーの市内一斉パソコンシャットダウン実施</li> <li>休日勤務の振替推進 (啓発)</li> <li>年次有給休暇取得促進 (啓発)</li> <li>市内LAN内「働き方改革の部屋」を開設</li> <li>若手職員を対象に「業務改善ゼミ研修」, 管理・監督職員を対象に「働き方改革研修」「労務管理研修」「男女共同参画推進研修」を実施した</li> <li>全職員を対象に「ハラスメント研修」受講を徹底した</li> <li>高齢職員の働き方に関するワーキングチームの設置</li> </ul>
令和 2年度の改善内容	ハラスメント研修を全職員に受講徹底した
現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>長時間勤務の改善</li> <li>テレワーク環境の整備</li> </ul>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり, 統合/代替が検討できる
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるとき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 3年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークの環境整備</li> <li>外部人材を活用した業務改善</li> <li>コンプライアンス研修, ハラスメント研修を通じた, 個々の職員の意識向上</li> <li>中心となって業務改善を推進する人材育成のため, 他の自治体, 民間団体との勉強会開催</li> </ul>								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク化に伴う働く環境の整備</li> <li>定年延長を見据えた高齢職員の働き方についての整理</li> <li>障がいを持つ職員, 病気治療中職員など多様な職員が活躍できる環境づくり</li> <li>長時間勤務の抑制</li> </ul>								
今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク化に伴う働く環境の整備</li> <li>定年延長を見据えた高齢職員の働き方についての整理</li> <li>障がいを持つ職員, 病気治療中職員など多様な職員が活躍できる環境づくり</li> <li>長時間勤務の抑制</li> </ul>								
【総合評価】 働き方改革推進取組方針と実施計画を策定し, 働き方改革推進本部で実施計画の進行管理を行うことは, 事業の目的・改善・方向性として妥当である。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								



令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	都市間協力	事務事業番号	041501020542
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	大上 勉

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み，“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	02 ②広域サービスの提供、効率的運営などの視点から、国、県、近隣市等との連携を検討します。		
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法（第252条の2第1項）、戸屋国際文化住宅都市建設法、大都市周辺地域振興整備措置要綱（自治振66号昭和52年8月10日）ほか		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市</p> <p><b>【意図】</b> 市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行う。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 地方分権の進展にあわせ、近隣市町と相互の連携を図りながら、事務事業の広域な連携処理の可能性を追求し、効果のある広域行政の推進に努める。</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会  <input checked="" type="checkbox"/> 9市町の首長が、一同に会し自由に意見交換を行う。  <input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟（負担金・幹事会出席）</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	3,273	1,488	287	住民1人当たり（円） 15.80
事業費	千円	3,273	1,488	287	1世帯当たり（円） 35.09
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口（令和2年4月1日現在）
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	3,273	1,488	287	
うち人件費合計	千円	3,123	1,488		
活動配分	人	0.450	0.200		
正職員	人	0.400	0.200		
会計年度任用職員	人	0.050	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（平成31年度から令和2年度の変化について）

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標	<input type="checkbox"/> 広域体制の強化と広域行政の連携推進
---------	--

令和2年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟【新型コロナウイルス感染拡大の影響により書面協議及び負担金はなし】
○幹事会 1回
○首長会議 1回
○総会 1回
<input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会【新型コロナウイルス感染予防のため書面協議】
○幹事会 1回

令和2年度の改善内容

<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染拡大防止への対策など、各自治体との情報交換に努めた。
--

現在認識している課題

<input type="checkbox"/> 自治体間連携のあり方
-------------------------------------

【事業の評価】

<b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> 現段階では市による実施が妥当である 自治体間の意見・情報交換や連携の取組を進めるものであり、妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> 整合性はある 広域連携の模索や情報交換を進めるものであり、整合している。
<b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> 貢献度が大きい 他の自治体との連携体制の構築により、効果的な総合戦略の推進に貢献している。
<b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> 実行できていない 自治体間の連携であるため、単独で進めることは難しいため。
<b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> 類似事業があり、統合/代替が検討できる 多様な主体との連携も推進しており、連携事業として統合できないか検討中である。
<b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> できない
<b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> コスト削減の余地はない
<b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b>	総合評価 <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 広域体制の強化と広域行政の連携推進
今後の課題	<input type="checkbox"/> 地方創生の推進につながる自治体間の連携強化
今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 自治体間のより一層の協力・連携体制の構築

【総合評価】

人口減少に加え、不確実性が高まる社会に対応するため、より効果的かつ効率的な行政サービス向上へ向けた広域行政の推進への取り組みが必要である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 3年度 事務事業評価票 ( 令和 2年度 決算評価 )

事務事業名	指定管理業務の総合調整に関する事務	事務事業番号	041501024001
担当所属	企画部マネジメント推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	03 ③指定管理者制度を導入運営している施設について、外部視点での評価などチェックの質を高め、よりよいサービスが提供できるよう改善に努めるとともに、その他の施設についても効率的な運営方法を検討します。		
	課題別計画		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法、戸屋市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民、指定管理者、公の施設を所管する各課</p> <p><b>【意図】</b> 公の施設の管理運営を民間企業・NPO等を含む市が指定する団体(指定管理者)に委ね、各施設の設置目的をより効果的かつ効率的に達成する。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の縮減等を図る</p>	<p><b>【全体概要】</b> □「公の施設の指定管理者制度の導入及び運用に関する事務処理要領」の運用見直しを図るとともに、全庁的な方針や具体的な取組の工程などを定め、手続等について標準化 □各所管課が実施するモニタリング(四半期調査)や年度評価に対するの指導・助言 □指定管理者制度連絡調整会議等による進行管理 □指定管理者選定・評価委員会による外部評価の実施 □指定管理者内部評価委員会による内部評価の実施</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 2年度決算について
合計	千円	8,657	11,099	6,089	住民1人当たり(円) 117.85
事業費	千円	8,657	11,099	6,089	1世帯当たり(円) 261.76
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和 2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	8,657	11,099	6,089	
うち人件費合計	千円	7,442	8,929		
活動配分	人	1,000	1,200		
正職員	人	1,000	1,200		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和 2年度の変化について)  
前年度より外部評価が多かったため

【令和 2年度の実施内容】

<p><b>令和 2年度目標</b> □指定管理に関する総合調整・進行管理 □指定管理者選定・評価委員会による選定(1施設)の支援及び、外部評価(3施設)の実施</p>
--

令和 2年度の実施内容

<p>□公募施設(1施設) ・選定対象施設:三条デイサービスセンター □外部評価(3施設) ・対象施設:聖苑、養護老人ホーム和風園、戸屋市営住宅・改良住宅・従前居住者用住宅 □指定管理者制度導入の利用満足度 81.4%</p>
---

令和 2年度の改善内容

指定管理者制度連絡調整会議等による情報共有と事務処理要綱の改訂を行った。

現在認識している課題

外部・内部評価で明らかになった課題に対しての進行管理

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 地方自治法244条の2の規定に基づき市が実施するため、妥当である。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性は中程度/義務的の事業 様々な資源を活用した、効果的かつ効率的なサービス向上</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している 事務処理要綱の改訂など統一的な基準を設け改善を行っている。</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 3年度の目標・改善内容</b> □指定管理業務に関する総合調整・進行管理 □指定管理者選定の支援 □指定管理者外部・内部評価の支援 □指定管理者制度導入施設の利用満足度 80.0%以上を目標とする</p>
---

今後の課題

外部・内部評価で明らかになった課題に対しての進行管理

今後の取組・方向性

外部・内部評価等で明らかになった課題に対して、次期選定時の仕様書や協定書に反映していくよう統括を行う。また、各施設において共通する課題を共有し、全施設の管理運営について改善を図る。なお、施設の特性に応じて指定管理者制度に変わる施設運営方法の検討を行う。

【総合評価】

<p>公共施設の管理運営は、様々な手法が誕生しており、施設種別に応じて、最適な手法を選択する必要がある。</p>	<p><b>妥当性</b> あり</p> <p><b>達成度</b> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> 改善余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> 見直し</p>
--	--

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	公共施設等総合管理計画の推進に関する事務	事務事業番号	041501031033
担当所属	企画部マネジメント推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み，“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	03 ③市が保有する資産を一元管理し、適正化と有効活用を図ります。	
重点取組	01 ①全ての公共施設等の情報を整備し、維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みなどを算出し、現状及び将来見込みを明らかにするとともに、それを踏まえた今後の公共施設の基本方針等を盛り込んだ「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の適正化を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成27年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日付総務大臣通知）		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 公共施設（市が所有する建築物） インフラ施設（道路・橋りょう等の土木構造物、上水道、下水道、プラント系施設等）</p> <p><b>【意図】</b> アセットマネジメントによる財政負担の軽減・平準化</p> <p><b>【大きな目的】</b> 公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、公共施設の最適配置、維持管理費の縮減や運営の効率化等により、公共施設等によるサービスを持続的に提供すること。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減、公共施設等の最適な配置の実現が必要であるため、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画を策定し、進行管理を行う。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	6,267	9,961	693	住民1人当たり（円） 105.77
事業費	千円	6,267	9,961	693	1世帯当たり（円） 234.92
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口（令和2年4月1日現在）
源 その他	千円	0	0	33	特記事項・備考
一般財源	千円	6,267	9,961	660	
うち人件費合計	千円	5,582	9,301		
活動配分	人	0.750	1.250		
正職員	人	0.750	1.250		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（平成31年度から令和2年度の変化について）

【令和2年度の実施内容】

<p><b>令和2年度目標</b></p> <p>□総合管理計画に基づく進行管理 □施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討 □統廃合・複合化による公共施設の最適配置の推進</p>
--

令和2年度の実施内容

<p>□総合管理計画に基づく進行管理 □施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討 ○施設カルテ等により、今後20年間に更新予定の施設を抽出。 □統廃合・複合化による公共施設の最適配置の推進 ○公共施設の最適化構想の策定</p>
---

令和2年度の改善内容

<p>公共施設の最適化構想を策定し、施設カルテ等により、今後20年間に更新予定の施設を抽出。更新時期、規模、場所、用途、利用実態等から統廃合等の再配置を検討する目安を「プロジェクト」として規定した。</p>
---

現在認識している課題

<p>持続可能な行政サービスを提供するため、統廃合・複合化による公共施設の最適配置の実施</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 法令等により市が実施しなければならない 総務大臣通知により各自治体に策定要請が行われている。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 整合性はある 公共施設等における財政負担の軽減・平準化に関する基本方針の検討</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 貢献度が大きい</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 概ね実行している</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 類似事業はない／統廃合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和3年度の目標・改善内容</b></p> <p>□総合管理計画に基づく進行管理及び計画の時点修正 □施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討 □公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む</p>
---

<p><b>今後の課題</b></p> <p>人口減少局面下において、厳しい財政状況が想定される中で、持続可能な行政サービスの維持・向上を図るためには、今ある全ての公共施設を保有したまま、更新を続けることは困難であり、将来世代へ負担を持ち越さない施設保有量となるよう公共施設の総量縮減を進める必要がある。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <p>公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想に基づき、公共施設の最適配置とともに、官民にとらわれない施設の効率的な運営を進めていく。 施設マネジメントが全庁的な取組となるよう意識啓発を進める。</p>
--	--

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>公共施設等総合管理計画や公共施設の最適化構想をもとに、人口減少社会において、持続可能な行政サービスを提供するために、施設の総量縮減につながる取組を進めていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	公共用地取得費特別会計事務	事務事業番号	041501030537
担当所属	総務部用地管財課	担当課長名	柿原 浩幸

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み，“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	03 ③市が保有する資産を一元管理し、適正化と有効活用を図ります。	
重点取組	02 ②土地開発公社からの買戻し用地をはじめ未利用地を有効活用できるよう、資産管理を行います。		
課題別計画			
事業期間	昭和42年度～	会計種別	特別会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 先行取得土地等</p> <p><b>【意図】</b> 公共事業用地の先行取得及び同土地の有効活用</p> <p><b>【大きな目的】</b> 公共事業の整備促進</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 事業用地の先行取得  <input type="checkbox"/> 取得用地の維持管理  <input type="checkbox"/> 用地の貸付等による有効利用（用地を公共事業に供するときは、一般会計に有償移管する）</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	698,297	92,711	889,000	住民1人当たり(円) 984.43
事業費	千円	698,297	92,711	889,000	1世帯当たり(円) 2,186.48
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	811,000	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	698,297	92,711	78,000	
うち人件費合計	千円	0	0		
活動配分	人	0,000	0,000		
正職員	人	0,000	0,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について) 起債償還額に伴う減少					

【令和2年度の実施内容】

令和2年度目標 所有地の適正管理・有効活用等
令和2年度の実施内容 ・市有地の貸付 ・市有地の維持管理（除草等） ・土地取得に伴う起債元金金の償還
令和2年度の改善内容 ・経緯のある土地売却については、地元民への説明を丁寧に行うこと。
現在認識している課題 ・土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の売却及び事業実施までの間の有効活用を継続して進める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない特別会計で土地を所有しているため。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 公共事業に伴う土地の先行取得等を行っている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 財源の確保、資産の有効活用に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 一部実行している 近隣住民との調整により、売却を中止した物件がある。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 公共事業に伴う先行取得、代替地取得として必要。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 土地開発公社を廃止しており、他の手段への変更は難しい。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 土地保有に伴う維持管理コストについては、削減努力している。
【効率性評価】 受益者負担を求めているか 総合評価 適正な負担を求めている 貸付、売却等適正な価格で行っている。

【今後の対応・方向性】

令和3年度の目標・改善内容 所有地の適正管理・有効活用等									
今後の課題 再開発事業に伴う先行取得の実施	今後の取組・方向性 起債償還が終了した土地については、売却処分を検討する。								
【総合評価】 今後も公共事業の計画に基づき、適正に用地の取得に努めると共に、代替用地等については、必要性を検討し、売却処分等検討する。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的事業</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的事業	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的事業								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	①様々な資源を有効に活用している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041501040529	備品管理事務	総務部用地管財課	庁舎利用市民及び職員	庁用備品の購入及び備品管理システムの運用	物品の効率的な運用及び管理	2,811	4,564	・備品管理システムの適正な運営	・全庁的な備品管理登録適正化の推進
041501040530	庁舎管理事務	総務部用地管財課	来庁者及び職員	適切な維持管理による庁舎の保全	執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保	319,548	490,211	・予防保全による修繕及び改修費の削減	・年2回の施設点検による改修箇所の確認、予算化
041501040531	庁舎周辺整備	総務部用地管財課	庁舎及びその周辺	庁舎機能の保全及び更新	庁舎及びその周辺環境の利便性、安全性の向上を図ることにより、市民及び利用者に安心安全及び利用しやすい環境を提供する。	8,917	16,636	エレベーター等の機器類の更新計画 北館1階カフェ開設及び北館地下1階売店・食堂改修	自家発電機の更新計画策定 北館1階カフェ事業者公募及びカフェ開設
041501040532	公有財産管理事務	総務部用地管財課	公有財産	公有財産の管理及び有効利用	公有財産の適正管理	242,631	228,905	・市有地の適正管理 ・土砂災害特別警戒区域に指定された土地に対する対策工事の実施 ・狭小遊休地について、売却・貸付等の実施	・市有地施設補修・維持管理 ・市有建物等保険加入 ・市有地の貸付 ・土砂災害特別警戒区域に指定された市有地への対策工事の実施
041501040533	車両管理事務	総務部用地管財課	公用車両及び車両を運転する職員	公用車両（消防車、ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く）の管理一元化による効率的な車両運用。	車両関係経費の節減	24,095	27,270	・車両事故の削減 ・ドライブレコーダーの増設	・安全運転講習会の実施 ・共用車両ドライブレコーダー設置率100%達成
041501040535	公共事業用地取得	総務部用地管財課	事業用地	公共事業の実施に伴う代替地等の取得	公共事業の整備促進	2,011	522	代替用地等の土地取得の依頼に応じて対応する。	代替用地・事業用地取得実績なし。
041501040566	財産区に関する事務	総務部用地管財課	財産区財産	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営	財産区財産（共有地等）の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる	8,211	7,996	・積立金の運用協議	・打出芦屋財産区共有財産管理委員会の開催 ・三条津知財産区総会の開催 ・所有地の貸付

令和3年度 事務事業評価票（令和2年度 決算評価）

事務事業名	市税・未収強制徴収公債権の徴収事業	事務事業番号	041502020548
担当所属	総務部（財務担当）債権管理課	担当課長名	阿南 龍虎

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み，“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	01 ①市が保有する債権の管理及び徴収に取り組めるように、徴収技術の向上に努め、適正に管理します。		
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との調整に関する法律、戸屋市市税条例、地方自治法、国民健康保険法、戸屋市国民健康保険条例、高齢者の医療に関する法律、戸屋市後期高齢者医療に関する条例、介護保険法、戸屋市介護保険条例、児童福祉法、戸屋市保育の実施に関する条例、戸屋市立保育所の設置及び管理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市、国、県等の補助、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b></p> <p>□市税等の納税義務者及び滞納者                  □国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、下水道使用料など、自力執行権が与えられている強制徴収公債権（以下、「公課」と表示する。）のうち、所管課から収納業務窓口の移管を受けた徴収困難な滞納案件（以下、「移管案件」と表示する。）</p> <p><b>【意図】</b></p> <p>□市税等を納期限までに納付しない者に納付を促し、応じない場合は所有する財産の差し押えを図る。また災害等による納付困難者に対し徴収を猶予する。滞納処分する財産がない者等には、徴収できなくなった市税債権を法令により消滅させる。また市税の徴収方法を、移管案件へ活用して公課の滞納額を減少させる。</p> <p><b>【大きな目的】</b></p> <p>□市税収入及び税負担の公平性を確保し、並びに徴税事務に関し適正な執行の推進を図る。                  □各公課の徴収事務の水準も、市税徴収と同じ水準まで向上することで、歳入の確保と健全な財政状況を実現する。</p>	<p><b>【全体概要】</b></p> <p>□納付督促事務                  □滞納処分事務                  □納税猶予事務                  □不納欠損処分事務</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	75,318	72,723	2,485	住民1人当たり(円) 772.19
事業費	千円	75,318	72,723	2,485	1世帯当たり(円) 1,715.08
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	49,247	47,783	47,473	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和2年4月1日現在)
源 その他	千円	1,253	1,370	313	特記事項・備考
一般財源	千円	24,818	23,570	-45,301	
うち人件費合計	千円	73,786	70,931		
活動配分	人	11,330	11,040		
正職員	人	9,000	8,480		
会計年度任用職員	人	2,330	2,560		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（平成31年度から令和2年度の変化について）

【令和2年度の実施内容】

<p><b>令和2年度目標</b></p> <p>市税等納付奨励・滞納処分等事務及び各所管課から受けた移管案件の回収または回収見込みをたてる。</p>
<p><b>令和2年度の実施内容</b></p> <p>(徴収率)                  現年度分 98.9% 滞納分 17.3% 合計 96.2%</p> <p>差押実績 352件</p> <p>徴収猶予の特例適用実績 162件</p>
<p><b>令和2年度の改善内容</b></p> <p>催告チラシの見直し</p>
<p><b>現在認識している課題</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例分の猶予期間経過に伴う歳入の確保</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない                  公租公課の滞納処分は自力執行により行うため。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 整合性は中程度／義務的事業                  財政健全化の基礎となる歳入の確保</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 貢献度が大きい                  財政健全化の基礎となる歳入の確保</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 概ね実行している                  徴収事務の効率化及び滞納処分の実施により知継の継承を行っている。</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか</b></p> <p>総合評価 類似事業があり、統合／代替が検討できる                  国民健康保険料等の徴収と将来的に統合することが可能。</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 できない                  現在の徴収手段は、考えられる範囲で費用対効果が最大限えられていると考えられる。</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 負担を求めている                  徴収事業は受益者負担を求める事業ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和3年度の目標・改善内容</b></p> <p>徴収率は、滞納繰越分20%、現年度分99%を目標とする。                  金融機関への財産照会について、電子照会の導入を目指す。</p>	<p><b>今後の課題</b></p> <p>業務効率化を図るために、他の徴収部門（強制徴収公債権）を国のシステム標準化に合わせ、債権管理課に統合する検討を行う。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <p>業務効率化を図るために、他の徴収部門（強制徴収公債権）を国のシステム標準化に合わせ、債権管理課に統合する検討を行う。</p>
--	---	---

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、納期限内納付が困難な方に対して、新たに創設された徴収猶予の特例制度を活用いただいた結果、市税の徴収率については、現年度分が98.9%、滞納分が17.3%で、全体では96.2%となり前年度より0.5ポイント低下した。ただし、積極的な滞納処分が難しい中、徴収猶予の特例による徴収率の低下分を除けば前年度と同水準の徴収率を確保できた。</p>	<p><b>妥当性</b></p> <p>義務的事業</p>	<p><b>達成度</b></p> <p>概ね達成した</p>
	<p><b>改善余地</b></p> <p>ある程度改善の余地がある</p>	<p><b>今後の方向</b></p> <p>現状維持</p>

令和3年度 事務事業評価票 (令和2年度 決算評価)

事務事業名	予算管理事務	事務事業番号	041502020567
担当所属	総務部(財務担当) 財政課	担当課長名	岡崎 哲也

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	03 ③財政を健全運営するために、長期財政収支見込などに基づき、計画的に事業を実施します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和15年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・地方交付税法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律・地方公営企業法・戸屋市財政基金条例・戸屋市減債基金条例・戸屋市財務会計規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 必要な事業への適正な予算配分・管理により、適切なサービスを受けられることができる。 将来の受益と負担のバランスがとれるよう適正な借入と計画的な償還を行い、将来に大きな負担を残さないようにすることで、将来にわたって公平で適切なサービスを受け取ることができる。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 将来に渡って安定した財政運営のもとで、市民へのサービス提供やまちづくりが行われている。</p>	<p><b>【全体概要】</b> ①予算編成(当初予算、補正予算、予算繰越、会派予算要望等) ②予算統制(執行計画、予算流用、予備費充用、執行協議、公共事業施行状況調) ③決算(決算見込、決算統計、成果説明、資料作成、決算カード等) ④地方交付税(普通交付税、特別交付税)に関する事務 ⑤財務会計システムの運用に関する事務 ⑥繰出金・出資金・助成費(病院・下水道・下水道)・予備費等に関する事務 ⑦阪神水道企業団一般会計出資金に関する事務 ⑧財政健全化法及び会計制度改革に関する事務 ⑨庶務一般(照会回答、会計事務・統計事務・各種協議会等) ⑩財務に関する広報事務 ⑪財政事情(調査・分析・公表) ⑫財政計画(収支見込) ⑬資金計画(一時借入) ⑭市債(起債計画・償還・交付税算入データ整理・照会回答) ⑮財源確保(基金運用・交付金)</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和2年度決算について
合計	千円	4,821,220	5,932,351	5,198,121	住民1人当たり(円) 62,991.51
事業費	千円	4,821,220	5,932,351	5,198,121	1世帯当たり(円) 139,907.34
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,177
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,402
財 市債	千円	0	1,079,900	224,800	国勢調査を基にした推計人口
源 その他	千円	339,177	339,547	307,718	(令和2年4月1日現在)
一般財源	千円	4,482,043	4,512,904	4,665,603	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	39,899	40,264		
活動配分	人	5,920	6,000		
正職員	人	5,000	5,000		
会計年度任用職員	人	0,920	1,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成31年度から令和2年度の変化について)  
市債の償還額の増加のため。

【令和2年度の実施内容】

<p><b>令和2年度目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい行財政改革を見据えて、新たな財源の確保や歳出抑制に取り組む予算編成を行う。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に対応するため、国・県の動向を注視しながら、補正予算を行う。</li> </ul>
--

<p><b>令和2年度の実施内容</b></p> <p>令和2年度は国・県の交付金を活用しながら、累次の補正予算を編成するとともに、予備費を有効に活用して、迅速に新型コロナウイルス感染症に対応するため、市民や事業者を支援する施策を実施した。また、令和3年度予算編成においては「第5次戸屋市総合計画」及び「新行財政改革基本計画」が始動する年であることを踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残されない多様性のある社会づくり」を実現するための予算を編成した。</p>
---

<p><b>令和2年度の改善内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症関係事業について、迅速に予算を編成し、執行した。</li> <li>・ふるさと寄附を活用する事業を拡充するとともに、広報紙での掲載方法に新たな手法を用いることで、ふるさと寄附への周知を図った。</li> </ul>
--

<p><b>現在認識している課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応</li> <li>・長期財政収支見込における基金残高の減少</li> <li>・社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応</li> </ul>
---

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p><b>総合評価</b> 法令等により市が実施しなければならない 地方自治法 地方財政法等</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p><b>総合評価</b> 整合性はある 財政健全化のために欠かせない事業である。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 戦略的推進に貢献しているか</b></p> <p><b>総合評価</b> 貢献度が大きい 財政健全化のために欠かせない事業である。</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p><b>総合評価</b> 概ね実行している 歳入の確保と歳出の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいる。</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p><b>総合評価</b> 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p><b>総合評価</b> できない 施策判断や金の運用に係る業務であり、委託等になじまないが事務の効率化は必要はある。</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p><b>総合評価</b> ある程度のコスト削減余地あり 事務のさらなる効率化を図り、時間外勤務の縮減を目指す。</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p><b>総合評価</b> 負担を求めるべき事業ではない 内部管理事務である。</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和3年度の目標・改善内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障関係経費等をはじめとする歳出の増加を抑制する観点から、新規事業については、その有効性や必要性を精査した上で、それらの優先順位付けを厳密に行い、既存事業についても、一定の役割を終えた事業の見直しや、事業の実施方法や時期の見直しによって、新規事業の財源確保に努める。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症がまん延する中、継続して事業を実施するため、また、市民、事業者の生活を守るために、適時適切な補正予算を編成する。</li> </ul>	<p><b>今後の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応</li> <li>・長期財政収支見込における基金残高の減少</li> <li>・社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応</li> </ul>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料・手数料の適正化に係る次期見直しに向けた検討</li> <li>・会計システムの更新対応</li> </ul>
---	--	--

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症による経済の影響から、市税収入が悪化する可能性も踏まえ、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応及び人口減少社会への備えに対応できるよう、引き続き持続可能性を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。</p>	<p><b>妥当性</b> あり</p> <p><b>達成度</b> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> ある程度改善の余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> 拡大・充実</p>
--	---

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	②歳入・歳出の構造を改善している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041502030545	市県民税賦課事務	総務部（財務担当）課税課	市県民税の課税対象者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	96,913	94,386	税制改正への対応	市民税決算額（現年） 特別徴収分 8,141,797千円 退職所得分 223,498千円 普通徴収分 4,343,156千円 合計 12,708,451千円 事業費内訳（人件費を除く） 課税資料打鍵業務委託 4,456千円 納税通知書封入封緘業務委託料 3,049千円 印刷製本費 2,455千円 その他事務費 1,489千円
041502030546	固定資産税・都市計画税等賦課事務	総務部（財務担当）課税課	賦課期日時点の市内の土地、家屋、償却資産の所有者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	92,276	95,508	固定資産税・都市計画税および国有資産等所在市町村交付金の適正な課税 ・令和2年中に異動のあった物件の評価 ・評価替えに向けたマニュアルの作成および事務継承 ・令和6年評価替えに向けた路線価の修正の検討 ◆固定資産税・都市計画税歳入決算額（現年） ・固定資産税 7,438,272千円（土地3,102,847千円 家屋3,872,823千円 償却462,602千円） ・国有資産等所在市町村交付金 97,274千円 ・都市計画税 1,883,135千円（土地1,058,843千円 家屋824,292千円） ◆事業費（人件費を除く） ・システム保守等業務委託料 5,029千円 ・土地評価替支援業務委託料 5,057千円 ・その他事務費 1,126千円	
041502030547	税務管理事務	総務部（財務担当）課税課	市民	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保及び税務事務の円滑な執行	202,918	247,459	各種諸税の適正な課税及び税務事務全般の適正な運営 ■各諸税の決算額（現年） 法人市民税 691,239千円／軽自動車税（種別割）43,192千円／市たばこ税 264,430千円／入湯税 21,247千円／事業所税 70,675千円 ■各種税務証明発行手数料収入 6,225千円 ■事業費（人件費を除く。）計 202,016千円 市税収納データ作成業務委託料 11,547千円／住民情報システム保守業務委託料 35,919千円／eLTAX関係分担金 4,849千円／市税過年度分還付金 123,612千円／その他事務費等 26,089千円	



総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	②歳入・歳出の構造を改善している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和2年度の実施内容	
			対象	意図	目的	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度目標	実施内容
041502030555	出納及び決算に関する事業	会計課	市	公金及び公有財産の適正な管理・保管。	決算書の市長への提出、監査委員の審査及び市議会の認定に付す。	46,517	41,394	○歳計現金及び基金の安全かつ効率的な運用 ○財務会計システムによる支出命令書等の正確かつ効率的な審査及び確実な支出 ○収納済通知書の確認及び収入額の確定 ○決算書類の正確性の確保 ○納付機会の拡大を推進する総合公金収納システムの安定的運用	○各会計決算書の調製 ・令和元年度歳入歳出決算書 75部 ・令和元年度歳入歳出決算事項別明細書 90部 ・令和元年度財産に関する調書 75部 ○支出命令書等審査件数 約37,000件 ○納付書件数（コンビニエンス等の収納を含む） 約281,000件 ○歳計現金及び基金の効率的な運用方法の調査検討